

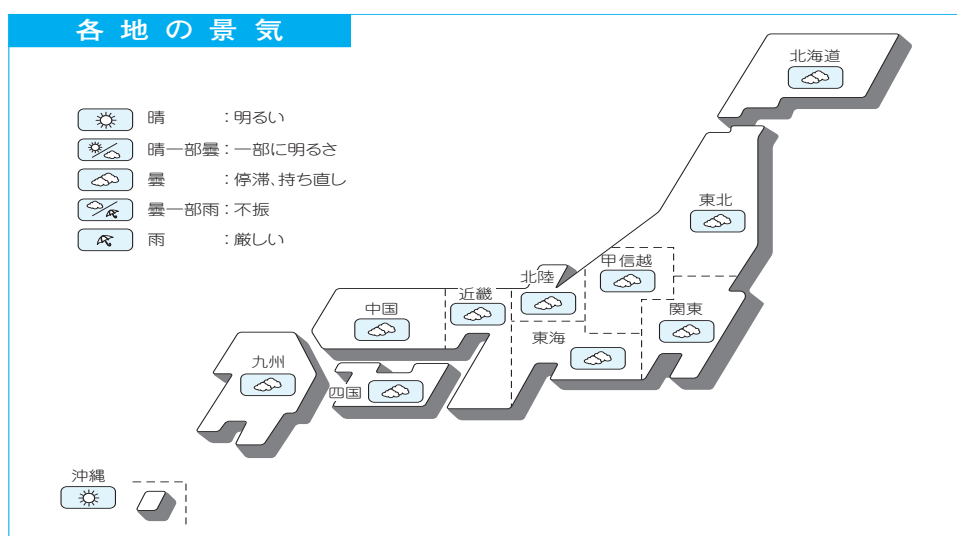
全国地方銀行協会



地方経済天気図

(平成27年11月発表分) から

海外経済減速の影響から、輸出、生産に弱さがみられ、足踏み

1. 各地の景況感



-  **北海道、近畿**…個人消費は緩やかに持ち直し。生産は一般機械などが減産。
- 東北、甲信越**…個人消費は乗用車販売が減少するなど、弱含み。設備投資も伸び悩み。秋の大型連休もあり、観光地への入込客は好調。
- 関東、九州**…大型小売店販売がインバウンド効果などから増加。生産は輸送機械、一般機械が減産。輸出は中国向け輸送機械、鉄鋼などが減少。
- 北陸、中国**…住宅建築は上向き、輸出は弱含み、生産は一般機械が減産。
- 東海、四国**…個人消費、住宅建築は上向き。生産は輸送機械、一般機械が減産。
-  **沖縄**…観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

「山形県」

企業の生産活動などが弱含んでおり、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

「新潟県」

横這いで推移している。

「栃木県」

県内経済は緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる。

「茨城県」

県内経済は、足踏み状態にある。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

10月10日、日本穀物検定協会から県産米として初の最高評価「特A」を取得した新品種「青天の霹靂」が、県内で一斉に発売された。各地のスーパーや米穀店には開店前から行列ができ、一部の店舗では午前中に売り切れになるなど、ブランド米としての地位確立に向け好スタートを切った。店頭価格は2キロ入り袋が1,000～1,200円、5キロ入り袋が2,300～2,700円前後だった。

「岩手県」

岩手経済研究所が7月実施した「人手不足に関するアンケート調査」（回答数263社）によると、雇用人員の現状は「不足」が50.6%となり、半数の企業が人手不足であるとの回答であった。「適正」は39.5%、「過剰」は9.9%となり、人員を過剰とした企業は1割程度と少なかった。業種別では、製造業は「不足」が47.3%で、うち金属製品が62.5%と不足感が強くみられた。非製造業は「不足」が51.9%と製造業より高く、特に医療・福祉（73.7%）と運輸業（64.3%）が高かった。

「秋田県」

日立造船（大阪市）などが出資する特別目的会社ナチュラルエナジージャパン（秋田市）は、学校や病院から出た生ごみを発酵させて、発生したガスを燃料とする県内初のバイオガス発電所を秋田市向浜工業団地に建設する。最大出力は740キロワット、総事業費は約30億円。来年3月に本体工事に着手し、平成29年7月の本格運転開始を目指す。年間発電量は一般家庭約1,130世帯分に相当する523万キロワット時を見込む。発電した電力は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を利用し、全量を東北電力に売電する。

「宮城県」

県は、平成26年観光統計概要（速報値）を発表した。県内の観光客入込数は、震災で休止してい

た観光施設やイベントの再開があったほか、復興ツーリズムなどの各種施策もあり、前年比3.1%増の5,742万人となった。また、震災前（平成22年）との比較では全体で約9割まで回復している状況となっているが、これを圏域別でみると、栗原が平成22年比36.4%増、仙南が同12.1%増となった一方、石巻が同36.2%減、気仙沼が同44.7%減と震災前の5～6割程度に止まっており、内陸部と沿岸部では回復状況に格差がみられた。

「山形県」

山形銀行が今年9月に実施した「第42回消費動向調査」（有効回答1,181名）によると、暮らし向きDI（「前年と比べて暮らし向きが良くなった」・「やや良くなった」とする割合－「悪くなった」・「やや悪くなった」とする割合）は、前年比4.4ポイント上昇の△22.4となり、2年ぶりに上昇。1997年以来16年ぶりの高水準だった前々年のDI水準に戻っている。また、現在と比べた1年後の暮らし向きについてはDIが△27.3と現状より悪化する見通しとなっている。

「新潟県」

新潟県南魚沼市は、海外のIT関連企業を専門に誘致する産業拠点「ITパーク」の設置を進めている。市によると、海外のIT企業だけを対象とした拠点整備は全国初の事例であり、2016年度にIT先進国のインドやスリランカなどから16社を誘致し、20年までに70社の集積を見込んでいる。海外からの留学生が多い国際大学が立地していることから、同計画が立案された。市役所の庁舎を改修し、オフィスとして進出企業に賃貸する予定である。市の16年度当初予算案に約2,000万円を計上し、16年7月のオープンを目指す。進出企業への家賃や税制優遇の措置も設ける方針で、将来的には、「ITパーク」の研究成果などを製品化する工場なども市内に整備し、雇用の創出を目指す。（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図11月分より抜粋）